

I. 平成16年度活動概要

環境科学研究科は学際性・公開性・国際性を柱にして、「環境知を軸にした学の融合と実践」を目標とし、それを実現するために、「充実した実習とプロジェクト研究教育による戦略中心学習」を実行すべく努力してきた。

理念の一つである学際性については、本研究科では人文・社会科学から自然科学にわたる幅広い専門領域を総合し、人間環境系の解析と地球環境の利用・保全に関する教育研究を行い、総合性と専門性を兼ね備えた問題解決型の人材を養成してきた。長年本研究科のカリキュラムは、環境科学として一専攻を堅持し全体としてまとまった形で総合性および専門性教育、さらにフィールドワークに重点を置きながら、平成14年度から環境系解析（自然環境と生物環境）、環境系創成（生産環境と環境改善）、環境系総合（環境計画と環境政策）の3専門領域と1広領域の4領域体制で教育を行っている。広領域はプロジェクト教育研究の拠点で、平成13年度から湿地の環境、屋久島の環境と未来、環境リスクの評価と管理の3プロジェクト研究が、教員と学生が一体となるかたちで実施されている。

連携大学院方式が平成14年度に発足し、国立環境研究所から6名の研究者が客員教員として本研究科の教育・研究に参加しているが、今年度は1名の修了生をだした。一年生を対象にした環境科学実習では、選択の自由度を広げるなど質・量ともに一層の拡充を行った。さらに、平成13年度から実施した「実践実習」（インターンシップ）では、本年度は2名の学生が2機関で実習を行った。

また公開性（開かれた大学）および国際性も教育の柱とし、社会人・外国人留学生を積極的に受け入れることに努力した。本年度は外国人留学生卒には9名の受験者（8名合格）があり、また平成13年度から実施した社会人のブラッシュアップ教育に対応するための社会人特別選抜制度には本年度は、13名の受験者（12名合格）があった。

平成9年度に実施された外部評価でも、環境問題の21世紀における重大な意味とその教育研究における本研究科の指導的役割が基本理念として高く評価されている。その中においても本研究科が発足以来要望している博士課程への拡充は緊急に行う必要性が述べられている。その提言を真摯にうけとめ、18年度概算として博士前期専攻の2専攻再編と博士後期専攻の設置を要求した。さらに、平成16年度からの国立大学の独立法人化にさいして本研究科として博士課程の新設要求はさらにその必要性が認識され、研究科を挙げて実現に努力している。

年間活動については、10月期に加えて2月期にも入学試験を実施した。平成16年度の本研究科の志願者数は、前年より47名減の120名（104名合格）であった。これは、他大学からの志願者数には変化がなかったが、本学出身者が入学定員増した本学博士研究科に流出した結果である。

本年度もまた、本学博士課程研究科の再編の中で、社会的要請の強い文理融合型で専門融合

型の環境科学研究科を創出すべく、努力してきたといえる。

なお、主な年間行事は以下のように行われた。

- 4月 入学, 新入生・2年生ガイダンス
- 5月 修了予定者の研究計画書提出
- 6月 研究科案内, 要覧, 研究科年報発行, 1年次生指導教員決定
- 10月 入学試験(一般, 社会人および外国人留学生), 修士論文分野別中間発表
- 1月 修士論文提出
- 2月 修士論文公開審査, 入学試験, 修士論文の可否判定
- 3月 修了式と学位授与

1. 学 事

(1) 入学等

4月入学者	110名（うち外国人留学生 11名、社会人 7名）
研究生受入数	11名
内訳：日本人研究生	2名
私費外国人留学生	8名
特別聴講学生	1名
科目等履修生	
日本人	3名

(2) 修了および退学

7月修了者	1名
3月修了者	112名
退学者	14名

(3) 平成 16 年度入学試験

10 月期入試

志願者 102 名, 受験者 100 名, 合格者 91 名（うち外国人留学生 4 名）

2 月期入試

志願者 18 名, 受験者 16 名, 合格者 13 名（うち外国人留学生 4 名）

合計

志願者 120 名, 受験者 116 名, 合格者 104 名（うち外国人留学生 8 名）

2. 研究科の編成 (括弧内は所属専攻略称)

(1) 教員会議構成員 (修士課程委員会承認) 77名

教 授

安仁屋政武 (生共)	石井哲郎 (社医)	石田東生 (社シ)	臼井健二 (生圏)
内山裕夫 (生機)	及川武久 (生共)	大澤義明 (社シ)	大村謙二郎 (社シ)
小場瀬令二 (社シ)	木村富士男 (地環)	熊谷良雄 (社シ)	熊谷嘉人 (社医)
國府田悦男 (生機)	酒井慎吾 (生共)	佐藤 俊 (歴人)	佐藤政良 (生圏)
鈴木隆久 (生機)	高野裕久 (連携)	高橋三保子 (情生)	田瀬則雄 (地環)
富田文一郎 (生機)	中村 徹 (国地)	西尾建彦 (化学)	西田正規 (歴人)
野原恵子 (連携)	畠山史郎 (連携)	林 陽生 (地環)	東 照雄 (生圏)
氷鮑揚四郎 (生圏)	福島武彦 (生共)	藤井宏一 (生共)	松本 宏 (生機)
宮本邦明 (生圏)	向高祐邦 (生機)	横張 真 (社シ)	若松伸司 (連携)
渡辺 守 (生共)	以上37名		

助教授

足立泰久 (生環)	伊藤太一 (生圏)	今井秀樹 (連携)	恩田裕一 (生共)
風間計博 (歴人)	梶山幹夫 (生機)	小林勝一郎 (生圏)	佐藤親次 (社医)
菅田誠治 (連携)	杉田倫明 (地環)	鈴木 勉 (社シ)	瀬能誠之 (生圏)
田中 博 (地環)	田村憲司 (生圏)	徳永幸彦 (生共)	中谷清治 (化学)
中村 颯 (生共)	野村暢彦 (生機)	野本信也 (化学)	濱 健夫 (生共)
藤川昌樹 (社シ)	増田美砂 (国地)	松崎一葉 (社医)	鞠子 茂 (構生)
吉野邦彦 (社シ)	渡辺 俊 (社シ)	Macer, Darryl (生共)	以上27名

講 師

浅沼 順 (地環)	植田宏昭 (地環)	上條隆志 (国地)	川邊みどり (社シ)
佐久間泰一 (生圏)	島田秋彦 (生機)	張 振亜 (国地)	辻村真貴 (地環)
西田顕郎 (生圏)	松下文経 (生共)	村尾 修 (社シ)	
吉田謙太郎 (社シ)	吉田友彦 (社シ)	以上13名	

(2) 研究指導担当教員 56名

足立泰久	安仁屋政武	石井哲郎	石田東生	伊藤太一	臼井健二
内山裕夫	及川武久	大澤義明	大村謙二郎	小場瀬令二	恩田裕一

風間計博	木村富士男	熊谷良雄	熊谷嘉人	國府田悦男	小林勝一郎
酒井慎吾	佐藤 俊	佐藤親次	佐藤政良	杉田倫明	鈴木隆久
鈴木 勉	高野裕久	高橋三保子	田瀬則雄	田中 博	田村憲司
富田文一郎	中谷清治	中村 顕	中村 徹	西尾建彦	西田正規
野原恵子	畠山史郎	濱 健夫	林 陽生	東 照雄	氷鮑揚四郎
福島武彦	藤井宏一	藤川昌樹	増田美砂	松本 宏	鞠子 茂
宮本邦明	向高祐邦	横張 真	吉野邦彦	若松伸司	渡辺 俊
渡辺 守	Macer, Darryl				

(3) 授業担当教員（研究指導担当教員および非常勤講師を除く） 22名

教員会議構成員

今井秀樹	梶山幹夫	小林勝一郎	菅田誠治	瀬能誠之	徳永幸彦
野村暢彦	野本信也	松崎一葉	浅沼 順	植田宏昭	上條隆志
川邊みどり	佐久間泰一	島田秋彦	張 振亜	辻村真貴	西田顕郎
松下文経	村尾 修	吉田謙太郎	吉田友彦		

教員会議非構成員

教授： 鈴木雅和（芸術）

(4) 非常勤講師

児玉 安正（弘前大学理工学部地球環境学科助教授）	環境科学特講Ⅳ
大井 節男（（独）農業工学研究所地域資源部資源循環研究室 主任研究員）	環境科学特講Ⅴ
小谷部育子（日本女子大学家政学部教授）	環境科学特講Ⅵ
大田 啓一（滋賀県立大学環境科学部教授）	海洋環境論
宮越 俊一（三共（株）探索研究所微生物培養研究グループ グループ長）	生物資源管理利用学
五味 勝也（東北大学大学院農学研究科生物産業創成科学専攻 教授）	生物資源管理利用学
柳 憲一郎（明治大学法科大学院法学研究科教授）	環境法論
森下 哲（環境省環境管理局総務課調査官）	環境政策論
水谷 知生（環境省自然環境局野生生物課課長補佐）	環境政策論
瀧口 博明（環境省地球環境局地球温暖化対策課国際対策室 課長補佐）	環境政策論

和田 篤也（環境省総合環境政策局環境影響評価課課長補佐）	環境政策論
大熊 一寛（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 課長補佐）	環境政策論
樋口 明彦（九州大学大学院工学研究院助教授）	環境共生計画論

(5) 職 員

準研究員：	堀 正岳	中野茂夫
技術職員：	腰塚昭温	竹川雅実
事務職員：	小田倉久美子	中西智恵美

3. 役割分担

全学的委員等（○印は委員長）

環境科学研究科長	佐藤 俊
修士課程委員	佐藤 俊、小場瀬令二
修士課程入学試験実施委員会委員	佐藤 俊、高橋三保子、小場瀬令二
留学生連絡協議会委員	田瀬則雄
教育図書委員会委員	鞠子 茂
実験廃棄物委員会委員	内山裕夫
課程放射線同位元素管理委員	松本 宏
下田臨海実験センター運営委員会委員	宮本邦明
就職委員	大澤義明
公開講座委員	渡辺 守
論文審査委員会	○佐藤 俊、木村富士男、渡辺 守、熊谷嘉人、 内山裕夫、西田正規、氷鮑揚四郎、大村謙二郎、 佐藤政良

環境科学研究科内委員（○印は委員長）

人事等検討委員会	○佐藤 俊ほか 教授33名
カリキュラム委員会	○渡辺 守、植田宏昭、足立泰久、横張 真、鞠子 茂、 中村 顕、吉田謙太郎
予算委員会	○熊谷嘉人、内山裕夫、濱 健夫、増田美砂
広報・リクルート委員会	○宮本邦明、杉田倫明、野村暢彦、川邊みどり
将来検討委員会	○田瀬則雄、佐藤 俊、藤井宏一、高橋三保子、渡辺 守、

	中村 徹、内山裕夫、東 照雄、松本 宏、熊谷良雄、 熊谷嘉人
同上WG委員	辻村真貴、鞠子 茂、野村暢彦、足立泰久、西田顕郎、 増田美砂、風間計博、藤川昌樹
実習委員会	○田中 博、上條隆志（副）、田村憲司、伊藤太一
入学試験委員	○高橋三保子、小場瀬令二、佐藤 俊
安全管理委員会	○西尾建彦、松本 宏、中谷清治

領域世話人（教員相互の連絡のため教員会議組織の外に置く）

環境系解析領域	渡辺 守、田瀬則雄
環境系創成領域	内山裕夫、熊谷嘉人
環境系総合領域	氷鮑揚四郎、宮本邦明
広領域プロジェクト	臼井健二、安仁屋政武

4. 人事異動

着 任

平成16年4月1日	松下文経 講師
4月1日	中野茂夫 準研究員
7月8日	野本信也 助教授
9月3日	林 陽生 教授

退 職

平成17年3月6日	Macer, Darryl 助教授 (ユネスコ(タイ王国 バンコク)へ)
-----------	-----------------------------------------

転 出

平成17年4月1日	川邊みどり 講師 (東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科 助教授へ)
-----------	-------------------------------------------

5. 概算要求

平成16年度に国立大学の独立法人化が実施され、本大学における修士課程のあり方が様々に議論されてきたが、本年度もまたその方向性は明確にされることはなく、本研究科の将来も方向性を見定めることに苦慮している。しかし、博士課程研究科を部局化し、修士課程、学群、

センターなどの専任教員を博士研究科に付託すること、そして教員の帰属組織を従来の学系から博士研究科に変更された。

この状況下にあつて、修士課程研究科の処遇はあいかわらず不明確であり、複数の博士研究科に分解解消するもの、特定の博士研究科の中で固有の専攻を模索するもの、そして修士研究科の従来の実績をふまえて独自の博士研究科創出をめざすものに多様化している。

本研究科は、学際教育研究の高度な実績をふまえて、関連教育組織との大連携による独自の学際的博士研究科の創出をめざしている。その一環として、平成18年度概算には、博士前期課程として2専攻（循環環境学専攻と国際地域共生環境学専攻）を設置し、また博士後期課程としてグローバル環境学を設置し、国際地域連環的（グローバル）視点と環境系課題の重点化による実践的、融合的な環境学を深化させる博士研究科の創出を要求している。

本大学執行部の英断を期待しつつ、近い将来に実現されることを願って、辛抱強く努力していきたい。

6. その他の活動

(1) 研究科プロジェクト研究

今年度から、広領域プロジェクトとして以下の3件を採択した。

- 1) 広領域プロジェクトⅠ：湿地の環境
- 2) 広領域プロジェクトⅡ：屋久島の環境と未来
- 3) 広領域プロジェクトⅢ：環境リスクの評価と管理

本プロジェクト研究の概要については、本年報の「Ⅵ. 平成16年度環境科学研究科プロジェクト研究報告」の項を参照されたい。

(2) 広報活動

- 1) 境科学研究科年報（通巻27号）を発行した。また領域制の導入に伴い、新規に作成した研究科要覧（パンフレット）・研究科ポスターを関係各方面に配布した。
- 2) 社会に開かれた大学・大学院展（東京）で要覧の配布およびポスターの展示を行った。
- 3) インターネットの環境科学研究科ホームページの内容の充実を図った。

(3) 施設・設備

理科系修士棟サテライト室（A503）において、パソコンおよび関連機器の設置をおこない、教育環境の充実を図った。また、理科系修士棟A、B棟の6カ所に施錠をつけ、セキュリティの充実を図った。